

なぜアメリカとトルコの関係は悪化したのか

Why U.S.-Turkey Relations Have Deteriorated?

今井宏平
IMAI Kohei

はじめに

トルコとアメリカの関係は大きな転換期を迎えているのかもしれない。冷戦期においてはソ連、冷戦後の1990年代以降は不安定な中東情勢に対応するため、トルコとアメリカは常に密接な関係を模索してきた。とはいえ、両国の関係が悪化したことがなかったわけではない。1960年代から70年代にかけて米ソ・デタントが進展した時期、2003年3月初旬にトルコがイラク戦争で多国籍軍に協力しないことを決定した際、そして2013年夏にシリアのバッシュール・アサド政権の化学兵器使用疑惑が持ち上がった時にオバマ政権が強硬策にでない決定を下した際、などである。このようにみると、これまでの両国関係の悪化は特定の政権によるのではなく、国際情勢の変化によって生じていることがわかる。それに対して、2017年におけるトルコとアメリカの関係悪化は明らかにトランプ政権の誕生に起因しているように見える。本稿では、これまでのトルコとアメリカの関係を概観したうえで、2017年におけるトルコとアメリカ関係悪化の原因は本当にトランプ政権なのだろうか、という点について検証する。

1. トルコとアメリカの関係概観

トルコとアメリカの関係は第二次世界大戦後から始まり、概ねその関係は良好であった。ただし、もちろん両国関係にはいくつかの浮き沈みがあった。この章では、両国関係が特に密接になった時期と悪化した時期について概観していきたい。

(1) 冷戦初期における脅威認識の共有

トルコにとってアメリカが欠かせない同盟国となったのは、冷戦初期であった。その背景には、トルコとソ連の関係悪化があった。1945年の3月と6月、トルコはソ連と中立・不可侵条約の継続について三度にわたり協議を行った。この協議を通して、トルコ政府はソ連がロシアの伝統的な南下政策に回帰し、黒海から地中海に抜けるトルコ領のボスポラス海峡とダーダネルス海峡の支配を目指していると認識した。6月7日の2度目の協議において、ソ連のヴァチスラフ・モロトフ外相はトルコ政府に対して、(i) ロシアは1921年にトルコに譲渡したカルスとアルダハンの返却を要求する、(ii) トルコはトルコ海峡にソ連の基地を建設することに同意すべきである、(iii) 両国間でボスポラス海峡とダーダネルス海峡の通行に関して1936年に締結されたモントルー条約を刷新することに合意すべきである、という要求を突きつけたのである [Kuniholm 1980: 257-258]。ソ連のこうした積極的な動きは、結果的にトルコをアメリカとイギリスをはじめとした西側に接近させるきっかけとなった。

ソ連の南下政策に関しては、イギリスのウィンストン・チャーチルが第二次世界大戦の末期からその危険性を指摘しており、第二次世界大戦後には1946年3月の「フルトン演説」でソ連の拡大政策を牽制していた。しかし、拡大阻止の意志はあってもそれを実際に防ぐ能力は当時のイギリスには欠けていた。そこでトルコが頼ったのが、第二次世界大戦後に超大国と呼べる存在となったアメリカであった。アメリカもソ連による共産主義圏拡大の動きを警戒しており、両国の思惑が一致した。アメリカは、1944年に心筋梗塞で死去したトルコの駐米大使メフメット・エルテギュンの遺体を、1946年4月6日に戦艦ミズーリに乗せてイスタンブルに送り届けたが、この行為は両国関係が密接になっていることを象徴した出来事と言われている [Hale 2013: 82]。1947年3月には、アメリカ大統領ハリー・トルーマンが、「トルーマン・ドクトリン」の名で知られるギリシャ・トルコ援助法を議会に提出した。これは、ソ連の拡大を防ぐために、ギリシャとトルコが共産主義の手に落ちないように経済と安全保障の分野で援助しようという趣旨のもので、ギリシャへ3億ドル、トルコに1億ドルの総額4億ドルの援助が決定した。トル

コは、翌1948年にアメリカで施行された西欧諸国の戦後復興を目指す「マーシャル・プラン」による援助も受けた。また、アメリカはトルコの軍事援助にも力を入れ、1948年3月には最初の訓練部隊がトルコに派遣された。その後、トルコは1952年に北大西洋条約機構（NATO）の第一次拡大でギリシャとともにNATOに加盟している。

この時期、両国の関係を深化させたのは紛れもなく、ソ連に対する共通の脅威認識であった。トルコにとって超大国アメリカはソ連の脅威に対抗できる唯一の国家であり、一方のアメリカにとってトルコはソ連と陸続きで接する対ソ戦略上重要な国家であった。例えば、アメリカとトルコは1954年12月にトルコのアダナ県に建設されたインジルリック（İncirlik）空軍基地を共同で使用する条約に調印した[Bölme 2012: 203]。インジルリック基地はその後、対ソ連政策の最前線の基地となり、冷戦後は不安定化する中東情勢に対応するための基地として重宝された。

(2) デタント期における同盟関係の弛緩

ソ連の脅威認識を基に成り立っていたトルコとアメリカの同盟関係は、アメリカとソ連の緊張関係が弛緩したデタント期において、相対的に弱体化した。特に1962年10月のキューバ危機後、ホットラインが設置されると、その傾向が強まる¹。大きな転換点となったのが1963年の第一次キプロス紛争の勃発であった。トルコ南洋の地中海に浮かぶキプロス島は1960年8月に正式にイギリスから独立し、キプロス共和国として建国された。キプロスにはギリシャ人とトルコ人が住んでおり、その人口比率はギリシャ人80%、トルコ人20%であった。キプロス共和国では、多数派のギリシャ系から大統領、そしてトルコ系から副大統領を選出し、議会では50議席を7対3の割合で配分することで両住民が合意していた。初代大統領には、ギリシャ系のマカリオス大主教が選ばれ、副大統領にはトルコ系のラルフ・デンクタシュが就任した。しかし、キプロス独立後、ギリシャ系住民とトルコ系住民の衝突が継続して起こるようになった。1963年11月にはトルコ系住民の特権の剥奪を盛り込んだ憲法修正案をマカリオス大統領が提示し、これに反発したトルコ系住民の議員が議会から撤収する事態となった。こうした状況を

受け、当時のトルコ首相、イスメト・イノニユは、1964年6月2日、キプロスに住むトルコ系住民を保護するためにキプロスへの介入を決定した。

しかし、このトルコの行動に厳しい反応を見せたのが当時のアメリカ大統領、リンドン・ジョンソンであった。キプロス介入に際し、ジョンソンからイノニユ宛に一通の書簡が届いた。それは「……私は、我々が一貫して協力してきた貴公の政府が、このような行動をとって遠いところに行ってしまうとは思わなかった。……私は、もしトルコがソ連の介入を受けても、他のNATO加盟国がトルコを守る義務を行使しないことを考える場合が有り得ることを、貴公が理解していることを望む。私は貴公に、現状では、アメリカが提供した軍備をトルコがキプロスに介入する際に使用することに同意できないことを正直に伝える」という内容であった〔Bolukbasi 1988: 77-78〕。結果的にギリシャ系の部隊がトルコ系の住む北部を蹂躪したのに対し、トルコは限定的に空爆を実施することでしか対抗できなかった。このいわゆる「ジョンソン書簡」を契機として、トルコとアメリカの関係は停滞する。トルコは次第にソ連、さらにアラブ諸国などとの関係を模索し、これまでの西側重視の政策から全方位外交へと転じた。

1964年の第一次キプロス紛争のあとも、1967年にギリシャ系住民とトルコ系住民の間で衝突が起きるなど、キプロス情勢は不安定なままであった。1974年7月にはマカリオス大統領に対して、より強硬な政策を志向するギリシャ系キプロス人のグループのクーデタ未遂事件が起きた。こうした事態に対し、トルコはトルコ系キプロス人の保護を目的に7月20日にキプロス北部に侵攻し、国連決議355で停戦が決定するまでにトルコ系住民の居住区を中心に島の一部を占拠した。キプロスの混乱を收拾するために、7月25日と8月10日の二回、ジュネーヴで、トルコとギリシャにイギリスを加えた三国による協議が開かれたが、結果としてこれらの協議は失敗に終わり、8月14日にトルコ軍はキプロス島の北部約37%を占領した。そして、トルコ系住民は1975年2月にキプロス連邦トルコ人共和国を発足させた。

キプロスにトルコが介入したことを受けて、アメリカは再度トルコに厳しい対応を採った。1974年9月にアメリカのジェラルド・フォード政権はトルコへの軍事援助と軍備品の売却の禁止を決定した²。トルコ側もアメリカ

との防衛協力協定の停止を決定し、トルコ国内にある NATO 基地以外の軍事設備のアメリカの使用を禁止した。さらに 1975 年 10 月にフォード政権はトルコに対して武器輸出禁止措置を発令し、その措置は 1978 年 8 月まで約 3 年間継続された。

このように、トルコとアメリカの関係はソ連の脅威認識が低下したデタント期に一時的に悪化した。結果的にトルコとアメリカの関係を改善させたのは冷戦初期と同様、脅威認識の高まりであった。1979 年 2 月に起こったイラン革命と、同年 12 月 24 日のソ連のアフガニスタン侵攻により、両国はイスラーム革命の拡大の抑制とソ連の抑制という共通の目的で一致し、80 年 3 月に「防衛と経済に関する協力協定 (DECA)」を締結した [Hale 2013: 120-121]。DECA は 5 年間の協定で、アメリカがトルコに対して防衛設備、サービス (公益事業)、軍事トレーニングの供給と経済政策の援助を行い、その代わりにトルコ国内の NATO 基地で共同の防衛対策を行うことなどが定められた³。

(3) ポスト冷戦期における同盟関係の強化

冷戦の終結により、トルコとアメリカの同盟関係の要であったソ連に対する脅威認識がなくなった。冷戦終結時にトルコの大統領を務めていたトゥルグット・オザルは共通の脅威認識の消滅により、トルコがアメリカから「見捨てられる」のではないかという不安を抱いた。そうしたオザルの不安を払しょくしたのが、1990 年 8 月 2 日にサッダーム・フセイン率いるイラクがクウェートに侵攻したことで勃発した湾岸危機であった。イラクに隣接するトルコにとって、湾岸危機は再度欧米諸国に自国の重要性をアピールする絶好の機会となった。

湾岸危機が勃発すると、オザルはすぐに大統領声明でイラクに対して遺憾の意を表明し、国際社会と行動を共にすることを発表した。そして、オザル主導の下、トルコ政府は 8 月 7 日に (i) イラクとの間のパイプラインの 1 本を閉鎖、(ii) イラクの資産凍結、(iii) イラクの原油積み出し禁止、という制裁をイラクに対して発表した。91 年 1 月 17 日の大国民議会で、湾岸危機においてオザルが全権を掌握することが正式に許可され、トルコは多国籍軍へ

参加することが決定した⁴。1月19日に、インジルリック基地から米軍機がイラクに向けて飛び立ち、湾岸戦争が始まった。周知のように、湾岸戦争はイラクがクウェートから早々と撤退したことで早期に終結した。

トルコはイラクからの石油の輸入を停止したことによる経済的な痛手、湾岸戦争に端を発する北イラクのクルド人のトルコへの流入など、湾岸危機によって経済的および社会的損害を被ったが [今井 2015: 66-71]、アメリカとの間で新たな脅威を共有することとなり、ポスト冷戦期における両国の同盟関係は安定した。

次にトルコとアメリカの同盟関係の在り方が問われたのは2003年のイラク戦争であった。イラクを牽制していたアメリカは、2002年初頭からトルコとイラクとの戦争について継続的に協議してきた。2002年1月16日にアメリカを訪問し、ジョージ・ブッシュ（ジュニア）大統領、ディック・チェイニー副大統領、ロナルド・ラムズフェルド国防長官など政府高官と会談したピュレント・エジェヴィト首相は一貫して戦争に反対の立場を採ったが、2002年11月に単独与党となった公正発展党の内部では、イラク戦争擁護派と反対派で意見が割れた [Kardaş 2006: 317-322]。アメリカは、インジルリック基地をはじめとしたトルコ国内にある複数の空軍基地と港の使用許可や基地への米軍駐留、トルコの軍人と文民の対米協力、トルコの南東部に4万人の部隊を派遣などを想定していた [Türkmen 2012: 197]。一方のトルコは、イラクの領土的一体性を維持、北イラクにおけるクルド人の独立国家設立の不承認、イラクに住むトルコ系住民（トルコマンズ）の安全確保、北イラクのキルクークとモースルはイラク政府が管理、石油に関するイラクの支配は継続することを要求した。2003年3月1日に議会で、トルコが正式にアメリカを中心とする有志連合に参加するか否かの投票が実施された。参加とは、具体的に、トルコ軍をイラクに派遣すること、国内の軍事施設を他国が使用するのを6ヶ月間認めること、そしてトルコに駆逐艦を寄港させることを意味した。出席者533議員の内、267人を確保すれば賛成多数であったが、結果は賛成264人（反対250、棄権19）であった。これにより、イラク戦争への参加は見送られることになった。

この決定は、アメリカをはじめとする有志連合にとってイラクとの戦争に

際するトルコからの攻撃というオプションが消滅したことを意味し、アメリカとトルコの間関係を悪化させた。ただし、トルコはイラク戦争後のアメリカの中東民主化計画に全面的に協力することで、次第にアメリカとの関係を改善していった [今井 2015: 269-273]。

ポスト冷戦期におけるトルコとアメリカの間関係を規定したのも、冷戦期と同様に、脅威認識の共有であった。これは湾岸危機（イラク）、イラク戦争（イラク）、そして2011年3月からのシリア内戦（シリア）において共通している。加えて、イラク戦争後のブッシュ・ジュニア政権の中東民主化政策やバラク・オバマ大統領の第一期において、トルコはしばしば中東における民主化の成功例として賞賛された。

2. 近年のトルコとアメリカの間関係悪化

それでは、最近のトルコとアメリカの間関係悪化の原因はどこにあるのだろうか。確かに、トランプ政権になって以降、トルコとアメリカの間関係の悪化が顕在化した。両国の問題の根本的な原因は第二期オバマ政権の際に巻かれた。

(1) アサド政権の化学兵器使用疑惑に対する対応

まず、指摘すべきはオバマ政権のシリア内戦におけるアサド政権の化学兵器使用疑惑への対応であろう。オバマ大統領は2012年7月にアサド政権の化学兵器保有疑惑が取りざたされると、同年8月に同政権の化学兵器使用をシリアへの介入のレッドラインと公言した。2012年12月には、ホムスで、2013年3月にはアレッポとダマスカスの近郊で、アサド政権の化学兵器使用が疑われた。オバマ大統領は「化学兵器はシリア内戦のゲーム・チェンジャーだ」と述べ、再度アサド政権の化学兵器使用をけん制した [Roberts and Borger 2013]。2013年8月21日にダマスカス近郊でアサド政権による化学兵器使用の疑惑が浮上した際、トルコはアサド政権がレッドラインを越えたとして、アメリカがシリアに直接介入すべきであると強く主張した。しかし、オバマ大統領は動かさず、最終的にアサド政権を擁護するために動いた

ロシアの仲介を受け入れ、アサド政権への制裁を見送った。アメリカと共に反体制派を支援していたトルコは、化学兵器の使用がレッドラインと明言しながら腰を上げなかったオバマ大統領の対応に大きく失望した [Reuters Staff 2013]。

(2) シリアにおけるクルド人勢力をめぐる両国のすれ違い

次いで、トルコとアメリカの関係の亀裂を深めたのは、「イスラーム国 (IS)」との戦いであった。トルコとアメリカはシリア内戦において共に反体制派を支持していたが、対 IS に関しては必ずしも足並みが揃っていたわけではなかった。そうした両国の姿勢の違いが明白になったのが、2014 年 9 月から 2015 年 1 月にかけてのシリア北部、コバニ (アイン=アラブ) をめぐる戦いであった。この戦いは IS と国際社会が対峙した初めての本格的な戦闘となった。この戦いでアメリカをはじめとした国際社会が支援したのが、北シリアのクルド人勢力であった。コバニの戦いは、北シリアのクルド人組織である民主統一党 (PYD) と、その武装組織である人民防衛隊 (YPG) を中心に、PYD との関係が深いと見られているトルコの非合法武装組織、クルディスタン労働者党 (PKK)、そして北イラクのクルド人兵士であるペシュメルガから構成された。アメリカなどが対 IS のためにクルド人組織を積極的に支援したのに対し、隣国でシリアと 911 キロの国境を有するという位置にありながら、トルコは消極的な関与に終始した。トルコ政府がコバニの戦闘に消極的だった理由は、クルド人組織への警戒であった。トルコ政府と PKK は 1984 年から 30 年以上に渡り抗争を繰り返しており、これまでにトルコ軍兵士、PKK の戦闘員、一般市民合わせて 4 万人以上が亡くなっている。そのため、トルコ政府およびトルコ国民の PKK に対する不信感は大変強い。コバニでの戦いでは、PKK だけでなく、PKK のシリアにおける支部とみられている PYD と YPG が主力として IS と戦っていたため、トルコ政府も安易に PYD を支援することはなかった⁵。PYD 側も 2014 年 10 月に共同代表であるサリフ・ムスリムが秘密裏にアンカラを訪問し、トルコ政府関係者と会談するなど、歩み寄りの姿勢は見せたものの、結局双方の間で何らかの合意が結ばれることはなかった [Aydıntaşbaş 2014]。トルコ政府

は有志連合のPYDに対する武器援助に強く反対した。なぜなら、トルコ政府はPYDに提供された武器がPKKに渡る可能性を危惧したためである。とはいえ、国際社会との関係も考慮し、トルコ政府も限定的ではあるが、IS対策に前向きな姿勢も見せた。10月2日にイラクとシリアで活動するテロ組織に対する武力行使と外国軍のトルコへの駐留に関する決議を採択するとともに、同月20日にはペシュメルガのトルコ越境を許可した [Fahim and Shoumali 2014]。また、11月中旬にはトルコとアメリカが少なくとも2000人のシリア反体制派の兵士をアンカラ近郊の軍事訓練センターでトルコ軍とアメリカ軍によって訓練することでも合意した。しかし、最終的に2015年1月26日にクルド人勢力がコバニでの勝利を宣言した時点で、トルコ軍はISとの戦闘には参加しておらず、トルコ政府は150名のペシュメルガのトルコ領内の通過を認めたに過ぎなかった。アメリカはコバニでのトルコの消極的な支援に失望を隠さなかった [Landler, Barnard and Schmitt 2014]。

一方で有志連合の中心であるアメリカはPYDおよびYPGを積極的に支援した。トルコがPYDとYPGをPKKの関連組織と位置付け、テロ組織とみなしたのに対し、トルコと同様にPKKをテロリスト組織と認定しているアメリカは、PYDおよびYPGはPKKとは関係がないという立場を一貫して採っている。アメリカはコバニでの戦い以降もPYDおよびYPGに武器や物資の提供、さらに軍事訓練を実施した。当然のことながら、トルコ政府はアメリカのPYDおよびYPGに対する積極的な支援に不快感を示している。

(3) ギュレン運動に対する対応

2016年7月15日にトルコにおいてクーデタ未遂事件が発生した。エルドアン大統領および与党の公正発展党に不満を抱く軍部の一部のグループが反乱を起こし、一時はイスタンブルとアンカラの一部の重要施設を占拠し、フルス・アカル統合参謀総長をはじめとする軍部の上層部を拘束した。結果的にこの事件は軍およびエルドアン大統領の呼びかけに応じて反乱軍に抵抗した市民によって、収束した。この事件の背後には、フェトウッラー・ギュレン師を指導者とするギュレン運動が背後にいと報道されており、多くのトルコ人もそのように考えている [Reuters Staff 2016a]。ギュレン運動につ

いて手短かに概観すると、元々トルコ政府の管轄の宗務庁の説教師として働いていたギュレン師が1970年代に始めた運動で、トルコを中心に世界的なネットワークを有する組織である⁶。いわゆるイスラーム教の新興宗教であるが、1980年代から段階的に官僚機構、軍、警察などに積極的に同組織の人間を送り込んできた [間 2017: 37]。ギュレン運動は、修行を通じてイスラームの真理の内面を探求するスーフイズムから派生した運動であり、トルコ・ナショナリズムとの結びつきも強い。政治への関与にも積極的で、トルコ国内では1980年代以降、与党政党と良好な関係を築き上げてきた。その一方で、特に冷戦終結を契機に、中央アジア、バルカン半島、アフリカ諸国に進出し、学校や塾、さらにその寄宿舎などの教育事業を通して、その勢力をグローバルに拡大させた。先進国においては、いわゆる穏健派イスラームとして、教育活動だけでなく、寛容や対話をキーワードとして、特に西洋とイスラームの対立回避を志向してきた。ギュレン運動は先進国の中でもとりわけアメリカとの関係が深い。ビル・クリントン政権と良好な関係を築いたと言われており、クリントン政権下の1999年にギュレン師は病気療養のためにアメリカに渡り、現在もペンシルヴァニア州に滞在している。2016年のアメリカ大統領選挙でも、ヒラリー・クリントン陣営にはアメリカのギュレン運動関係の団体から多額の献金があったと報道されている [Hürriyet Daily News 2016]。

話をクーデタ未遂事件に戻そう。トルコ政府はギュレン運動をクーデタ未遂事件の主犯として名指しで批判しているが、これには伏線があった。公正発展党とギュレン運動は2012年までは良好な関係にあったが、2012年以降、両者の対立が鮮明となる [幸加木 2014: 81-83]。2012年2月7日、公正発展党と強いつながりがある国家情報局 (MİT) のハカン・フィダン局長がPKKとの秘密裏の交渉を理由に警察に拘束される事件が発生した。フィダン局長はその後解放されたが、この事件の背後には警察に影響力を行使する力があつたギュレン運動がいたと言われている。こうしたギュレン運動の動きに対し、公正発展党も反撃する。2013年秋に公正発展党はギュレン運動の主な活動領域の1つである学生寮の規制を強化した。これに対し、同年末にエルドアン大統領を含む、公正発展党の幹部に関する汚職事件が持ち上が

り、3人の閣僚が辞任する事態となった。この汚職疑惑以降、両者の対立は決定的となり、2015年からギュレン運動はテロ組織と認定され、内務省が提示した危険人物リストにおいて、ギュレン師はトルコにおけるISの幹部やPKKの幹部とともに最重要危険人物にノミネートされた。

こうした中で起きたクーデタ未遂事件であったため、事件の発生直後からギュレン運動がアメリカに要請して起こしたと報道された。その内容はクーデタ未遂の前日である7月14日にイスタンブルの島でイランに関するワークショップが開催され、そこにアメリカ人の中東研究者、ヘンリー・バーケイ (Henri Barkey) が参加していた。バーケイはCIAの関係者で、そして、そのワークショップはクーデタの決行のために開かれたというものであった。報道の真偽のほどは定かではないが、2017年11月にバーケイに対して逮捕状が出ている [Cumhuriyet 2017]。アメリカ政府はこうした報道をすぐに否定したが、トルコ側が要求したギュレン師の引き渡しにはすぐに応じることができないとし、アメリカ側でも調査が行われた。結局、その後オバマ政権下ではギュレン師の引き渡しは実現しなかった。

3. トランプ政権の誕生とトルコ

ドナルド・トランプのアメリカ大統領選の勝利は、トルコ政府を喜ばせた。なぜなら、前述したように、オバマ政権第2期にトルコとアメリカの関係が悪化したことと、もう一人の大統領候補であったヒラリー・クリントンはギュレン運動との関係が良好と言われていただけでなく、シリア内戦においてクルド人勢力を重視することを公表していたためであった。また、トランプ政権で最初に国家安全保障補佐官に就任したマイケル・フリンは、選挙戦の最中から中東においてアメリカがトルコを重視すべきであることを主張していた。このような理由から、トルコ政府およびエルドアン大統領はトランプの勝利を歓迎した。エルドアンはトランプに祝電を送るとともに、「トランプ政権とトルコ政府は、シリアとイラクに関して共通の将来を見通すことができる」と期待を口にしていた [Reuters Staff 2016b]。

しかし、トルコのトランプ政権への期待は裏切られることになる。まず、

アメリカとトルコの橋渡し役になると見られたフリンが、政権発足前にロシア政府と対ロシア制裁について協議していたことが発覚し、辞任に追い込まれた [Gisclon 2017: 87]⁷。

また、変更が期待されたシリア内戦におけるクルド人勢力への支援に関しても、オバマ政権の政策がそのまま踏襲された。4月25日、トルコ軍はイラクのシンジャルの山岳部とシリアの北東部のカラチューク山において PKK と PYD を越境攻撃し、カラチューク山においては PYD の兵士 20 名を殺害した。これに対し、米軍がシリア北部を巡回し、トルコの攻撃を制止するとともに、殺害された PYD 兵士の葬儀にアメリカ兵が出席する姿が報道され、トルコ政府を大いに憤慨させた。さらに5月9日にトランプ大統領は PYD へのアメリカ軍からの直接の武器提供を許可する決定を下した [Gordon and Schmitt 2017]。

こうした状況を打開するチャンスが、5月16日のトランプ大統領とエルドアン大統領の初めての直接会談であった。トルコ側はエルドアン大統領の他に、イブラヒム・カルン大統領補佐官、フルシ・アカル統合参謀総長、フィダン国家情報局長官、ベキル・ボズダー法相が帯同するなど、満を持して臨み、PYD への支援中止を訴えた。しかし、トランプ大統領を翻意できず、その後、シリアでの IS 掃討作戦はクルド人勢力が中心となって実施されることとなった。クルド人勢力と手を結ぶことが対 IS 戦で最も効果があるとアメリカ政府は考えたのであった [Aydıntaşbaş and Kirişci 2017]。ただし、IS 駆逐後も、アメリカは2017年末にクルド人とアラブ人を中心とした国境治安部隊を創設するなど、アメリカのシリア情勢における PYD および YPG の重視はその後も継続している。

ギュレン師の引き渡しに関しても、両国の協議は進展していない。それどころか、むしろ悪化していると言っていいだろう。10月にはイスタンブールのアメリカ領事館で働いていた職員がギュレン運動に加担していたことを理由に逮捕されたことで、アメリカは一時滞在に必要なヴィザのトルコでの発給を停止した。トルコ側も対抗措置としてアメリカ国内でのヴィザの発給を停止した [Shaheen 2017]⁸。

さらにトルコとアメリカの関係をこじらせる新たな問題も生じている⁹。

トルコがアメリカの対イラン制裁に違反し、イランの制裁逃れを手助けしていた可能性が浮上し、関係者がアメリカで逮捕され、中心人物の1人であるトルコのハルク銀行頭取のハカン・アティラに対して有罪判決が下された。そして、トランプ大統領は12月6日にイスラエルの首都エルサレムとするということを突如宣言した問題においては、エルドアン大統領は最も強い口調でこれに反対し、イスラーム協力機構(OIC)の議長国として、12月13日にイスタンブールでOICの緊急首脳会合を開催した。その会議で東エルサレムをパレスチナの首都とすることなどを明記した「イスタンブール宣言」の採択で中心的役割を果たした¹⁰。

おわりに

本稿ではトランプ政権下において、急速に関係を悪化させているアメリカとトルコの関係について、その要因は本当にトランプ政権にあるのかをアメリカとトルコのこれまでの関係に留意しつつ検討してきた。

トルコとアメリカは冷戦期以降、基本的に脅威認識を共有することで良好な関係を築いてきた。共通の脅威があると同盟関係は強まり、それがない場合、その同盟に綻びが見られた。現在はシリア内戦において、トルコがテロ組織と考え、攻撃を行っているクルド人勢力をアメリカが支援しており、両国は脅威認識を共有しておらず、むしろ対立する立場にある。また、トルコが2016年7月のクーデタ未遂の首謀者と見なしているギュレン師が依然としてアメリカに滞在していることにトルコ政府は不満を募らせている。ギュレン運動はトルコにおいてテロ組織と認定されており、ギュレン運動をめぐっても両国の脅威認識は一致していない。

アメリカとトルコの関係悪化の主要因であるシリア内戦とギュレン師引き渡しに関しては、トランプ大統領就任以前のオバマ政権第2期が発端であり、その意味ではアメリカとトルコの関係悪化はオバマ政権に起因している。ただし、トランプ政権発足時のトルコ政府の期待が高かったために、その後、トランプ政権がオバマ政権の政策を基本的に踏襲したことに対するトルコ政府の失望は大きかった。また、エルサレム首都認定問題など、トラン

プ政権になってから浮上した問題もある。トランプ政権はアメリカとトルコの間に存在していた亀裂をより大きなものにしていくことは疑いの余地がない。

両国の関係が改善されるためにはトルコが頑なに主張する北シリアのクルド人勢力への支援の停止、もしくはギュレン師の引き渡しのどちらかでアメリカが妥協を見せる以外にないだろう。ただし、後者に関しては法的な手続きを伴う問題であり、トランプ政権がギュレン師の引き渡しに妥協したとしても実際の引き渡しには長い時間を要する。そのため、事実上、両国関係の関係改善はシリア内戦でのクルド人勢力をめぐる動きに限定される。ただし、アメリカはISを駆逐した後もクルド人勢力を支持し続けることを明言しており、両国の溝は簡単に埋まりそうにない。1974年の第2次キプロス紛争とその後のアメリカの対トルコ輸出禁止措置以降、最悪と評価される両国の関係改善にはまだ時間がかかりそうである。

註

- ¹ キューバ危機以前からトルコ政府はアメリカに対して不信感が芽生えていた。例えば、1959年9月のジュビター・ミサイルのトルコ領内のチーリ基地への配備、米軍の偵察機U2がインジルリック基地から飛び立った後、ソ連領内を偵察飛行中、ソ連によって撃墜された1960年5月のU2事件は、ソ連との戦争に巻き込まれる可能性が高まるとトルコ政府は懸念を表明していた。
- ² こうした決定の背景には、アメリカに100万人以上が暮らすギリシャ人のロビー活動があった[Watanabe 1984: 135-156]。
- ³ DECAはその後、1992年まで延長された。
- ⁴ ただし、翌18日の審議の結果、トルコはイラクへの攻撃に直接関与するのではなく、多国籍軍にインジルリック基地の使用を許可、抑止を目的としたイラク国境付近への軍配備(9万5000人)することが決定した。
- ⁵ シリアには多くのクルド人組織が存在したが、シリア内戦勃発後、PYD以外のクルド人組織は北イラクのクルド地域政府との連帯を強め、北イラクに身を寄せた。一方、軍事力で他のクルド人組織に勝っていたPYDは北シリアで存在感を高め、アサド政権と良好な関係を築いた。
- ⁶ ギュレン運動に関するバランスのとれた概説書として、[Yavuz 2013]を参照。
- ⁷ トルコ政府とフリンとの間で、ギュレン師を誘拐する計画や米国におけるエルドアン大統領の政敵を排除する計画などが画策されていた可能性についての報道もみられるが、真偽は定かではない。

8. 2017年12月末に両国はヴィザの発給を正常に戻すことを発表した [Morello and Cunningham 2017]。
9. 本稿で取り上げなかったトルコとアメリカが抱える問題については [Zanotti and Thomas 2017] を参照。
10. アメリカのエルサレム首都認定問題に対するトルコの反応に関しては、[今井 2018] を参照。

引用文献

- Aydıntaşbaş, Aslı. 2014. "Salih Muslim'le Kobani Pazarlığı (サリフ・ムスリムとのコバニに関する交渉)," *Milliyet*, 6 Ekim (October), 2014. <http://www.milliyet.com.tr/salih-muslim-le-kobani-pazarligi/siyaset/ydetay/1950686/default.htm>.
- Aydıntaşbaş, Aslı and Kemal Kirişçi. 2017. "The United States and Turkey: Friends, Enemies, or Only Interests," *Turkey Project Policy Paper*, Number 12, April 2017. <https://www.brookings.edu/research/the-united-states-and-turkey-friends-enemies-or-only-interests/>.
- Bölme, Selin. 2012. *İncirlik Üssü* (インジリック基地). Istanbul: İletişim.
- Bolukbasi, Suha. 1988. *The Superpowers and the Third World: Turkish American Relations and Cyprus*. Lanham: University Press of America.
- Cumhuriyet. 2017. "Henri Barkey hakkında yakalama kararı çıkarıldı (ヘンリー・バーケイに関して逮捕の決定が出される)," *Cumhuriyet*, 11 Kasım 2017. http://www.cumhuriyet.com.tr/haber/turkiye/863964/Henri_Barkey_hakkinda_yakalama_karari_cikarildi.html.
- Fahim, Karrem and Karam Shoumali. 2014. "Turkey to Let Iraqi Kurds Cross to Syria to Fight ISIS," *New York Times*, 20 October, 2014. <https://www.nytimes.com/2014/10/21/world/middleeast/kobani-turkey-kurdish-fighters-syria.html>.
- Gislon, Megan. 2017. "Trump's First 100 Days and US-Turkey Relations," *Turkish Policy Quarterly*, (Spring): 79-92.
- Gordon, Michael and Eric Schmitt. 2017. "Trump to Arm Syrian Kurds, Even as Turkey Strongly Objects," *New York Times*, 9 May, 2017. <https://www.nytimes.com/2017/05/09/us/politics/trump-kurds-syria-army.html>.
- Hale, Willam. 2013. *Turkish Foreign Policy Since 1774*. 3rd ed. New York: Routledge.
- 間寧. 2017. 「浸透と排除——トルコにおけるクーデタ未遂とその後」『アジ研ワールド・トレンド』2017年3月号：36-43頁.
- Hürriyet Daily News. 2016. "Gülenists donated around \$2 mln to Clinton campaign: Democratic source," *Hürriyet Daily News*, 12 November, 2016. <http://www.hurriyetdailynews.com/gulenists-donated-around-2-mln-to-clinton-campaign-democratic-source-106051>.
- 今井宏平. 2015. 『中東秩序をめぐる現代トルコ外交——平和と安定の模索』ミネルヴァ書房.
- . 2018. 「エルサレム大使館移転問題に噛みつくトルコの真意」『Wedge Report』2018年1月5日. <http://wedge.ismedia.jp/articles/-/11579>.

- Kardaş, Şaban 2006. "Turkey and the Iraqi Crisis: JDP Between Identity and Interest." In *The Emergence of A New Turkey: Democracy and the AK Parti*, edited by Hakan Yavuz, 306-330. Salt Lake City: The University of Utah Press.
- 幸加木文. 2014. 「公正発展党との非対称な対立にみるギュレン運動の変動——2010年代トルコの政治情勢の一考察」『中東研究』No. 521 : 80-93頁.
- Kuniholm, Bruce. 1980. *The Origins of the Cold War in the Near East: Great Power Conflict and Diplomacy in Iran, Turkey, and Greece*. Princeton: Princeton University Press.
- Landler, Mark, Anne Barnard, and Eric Schmitt. 2014. "Turkish Inaction on ISIS Advance Dismays the U.S.," *New York Times*, 7 October, 2014. <https://www.nytimes.com/2014/10/08/world/middleeast/isis-syria-coalition-strikes.html>.
- Morello, Carol and Erin Cunningham. 2017. "U.S. and Turkey visa crisis ends after three-month standoff," *The Washington Post*, 28 December, 2017. https://www.washingtonpost.com/world/national-security/us-and-turkey-visa-crisis-ends-after-three-month-standoff/2017/12/28/2643d8a6-ebec-11e7-8a6a-80acf0774e64_story.html?utm_term=.66504f146e87.
- Reuters Staff. 2013. "Turkey's Erdogan says Assad buying time on chemical weapons," *Reuters*, 12 September, 2013. <https://www.reuters.com/article/us-syria-crisis-turkey/turkeys-erdogan-says-assad-buying-time-on-chemical-weapons-idUSBRE98B0HD20130912?feedType=RSS>.
- . 2016a. "Turks believe cleric Gulen was behind coup attempt - survey," *Reuters*, 26 July, 2016. <https://in.reuters.com/article/turkey-security-survey/turks-believe-cleric-gulen-was-behind-coup-attempt-survey-idINKCN1060NF>.
- . 2016b. "Trump, Turkey's Erdogan discuss boosting ties, fighting terrorism: sources," *Reuters*, 10 November, 2016. <https://www.reuters.com/article/us-usa-election-turkey-erdogan/trump-turkeys-erdogan-discuss-boosting-ties-fighting-terrorism-sources-idUSKBN1343I8>.
- Roberts, Dan and Julian Borger. 2013. "Obama: proof of Syrian chemical weapons would be 'game-changer'," *The Guardian*, 26 April, 2013. <https://www.theguardian.com/world/2013/apr/26/obama-proof-syria-chemical-weapons>.
- Shaheen, Kareem. 2017. "US-Turkey row escalates with tit-for-tat travel and visa restrictions," *The Guardian*, 9 October, 2017. <https://www.theguardian.com/world/2017/oct/09/us-suspends-handling-of-visas-in-turkey-after-arrest-of-consulate-staffer>.
- Türkmen, Füsün. 2012. *Türkiye ABD İlişkileri* (トルコ・アメリカ関係), Istanbul: Timaş Yayınları.
- Watanabe, Paul. 1984. *Ethnic Groups, Congress, and American Foreign Policy: The Politics of the Turkish Arms Embargo*. Westport: Greenwood press.
- Yavuz, Hakan. 2013. *Toward an Islamic Enlightenment: The Gülen Movement*. New York: Oxford University Press.
- Zanotti, Jim and Clayton Thomas. 2017. "Turkey: Background and U.S. Relations In Brief," *CRS Report*, November 9, 2017. <https://fas.org/sgp/crs/mideast/R44000.pdf>.